

2017年3月期第2四半期決算
IR説明会(2016/11/04開催)質疑応答内容

- Q: 石炭・金属本部の通期見通しを上方修正したが、石炭価格の上昇について、どのように織り込んでいるのか。
- A: 通期見通しを見直す際に、第3四半期分のみ価格前提をを引き上げ、第4四半期分については期初前提価格を置いている。
- Q: エネルギー本部の通期見通しについて▲20億円の赤字見通しに対し、上期で▲30億円となっているが、通期見通しを据え置いたのはなぜか。
- A: 石油・ガス関連において、80%程度のヘッジが済んでおり、下期の方が良い価格でヘッジできているほか、LNGにおいて油価が上がったことにより下期での収益改善が見込まれることなどから、通期見通しは▲20億円に収斂していくとみている。
- Q: 航空産業・情報本部は、保有船舶の減損の影響で進捗率が芳しくないが、通期見通しを変えずに据え置いている要因は何か。
- A: 足元でグローバルな取引やビジネスチャンスの構築を目指しており、そのような取り組みを下期に期待値として織り込み、通期見通しを据え置いた。
- Q: 保有船舶関連や、南米穀物事業関連で、下期にかけて減損の懸念はないのか。
- A: 基本的に毎期減損判定を行っている。事業性や将来CFの妥当性等が示されなければ、ルールに従った減損処理を行う。
- Q: インドの貨物鉄道案件を複数受注されているが、どのようなタイミングで収益認識されるのか。
- A: 約3,500億円を受注しているが、受注した案件毎に収益貢献時期が異なるため、一挙に収益を認識しない。概ね、2017年から2018年にかけて収益貢献がスタートし、最終的に2021年まで収益貢献は続く予定。
- Q: 投融資について教えてほしい。化学や自動車で投資を取りやめた案件もあるとのことだが、今期計画の1,250億円はどうなるのか、達成できない場合は来期へ持ち越しとなるのか。
- A: 1,250億円の投融資計画を達成できる候補案件が充分に出てきている。しかし、現行の中期経営計画3か年の投融資計画は3,000億円ありきではなく、投資規律にしっかり則って実行していく。
- Q: 石炭事業について、一般炭の一部を原料炭へシフトして資産を入れ替えていくという方針を掲げているが、足元で原料炭の価格が上がってきている中、原料炭への投資について、どのようなスタンスで進めていくのか。

A: 当社の石炭事業は顧客との結びつきを非常に重視し、多面的なサプライソースを押さえ、当社の機能を駆使して、顧客のニーズに合った原料炭を供給していく。足元で多少価格が高くなったとしても、その顧客のニーズを分析し、それに合った形での権益投資を実行することは可能と考えている。

Q: 今後のエネルギー事業について、上流から中流に指向していると思うが、収益性は下がるため、更にエネルギーへ経営資源を振り向けていく意味はあるのか。

A: エネルギーへチャレンジする理由は、LNG基地・ターミナル事業だけで終わりということではなく、実際にはその先のインフラ、発電事業などが付いてくるケースが非常に多く、そこまでをパッケージとして考えている。

Q: 非資源分野の注力分野への投融資額1,210億円についての18/3期収益貢献予定額が50億円ということだが、どの分野から出てくるのか。投資が前提としてあるので、第2四半期累計が270億円の実績であったことを考えると、今期投融資計画1,250億円は達成できるのか。

A: 投融資の実行は可能と考えている。計画している投融資の内容をみると、例えば再生可能エネルギー関連は、足元の環境下において、ある程度の収益が把握でき、収益貢献額50億円は、それらの積み上げを基本としている。

Q: 非資源分野の注力分野への投融資額 1,210 億円についての 18/3 期収益貢献予定額が即戦力として 50 億円の効果としてみておられると理解する。投融資トータルに対するリターンとしては、利回りとして十分でないようにも思えるが、このリターン率は改善していくという期待をもってよいものか。この1年半の投資の質をどのようにみているか、レビューしてほしい。

A: 当社のROAは2%台を達成した後、3%を目指そうというものを柱として掲げている。その上で、ここ2年間でROAは改善してきている。これは各本部のアセットがより見えやすくなり、リターンが減少したアセットを縮小した一方で、収益性が良く安定的な案件に入れ替え続けてきて、各本部のROAが改善してきている結果であるとみている。

Q: 来期に向けての基礎的収益力をの動きを確認したい。今期は前年同期比で▲50億円の減益となり、これは市況と為替の影響が主だったと思うが、それを除いた所で、不振の部分もあるように見える。来期に投融資の効果が出ても、基礎的収益力が下がれば、相殺されてしまうのではないかと考えるが、この点についてどの様に考えるか。

A: 今期の決算のPLは前年同期比で見た場合、売上総利益が横ばいで変わらず、営業活動に係る利益も概ね横ばいで、持分法による投資損益が減少した。特にエネルギー・資源関連の収益が減少したが、そこは他の事業で補わなければいけない。従い、新しい商権を作り、新しい収益源を作っていくとできないと考えている。基礎的収益力を落とさないように取り組んでいきたい。

Q: 来期計画の純利益600億円について、投融資計画3,000億円を含めて、達成の自信がどれくらい変わったのか、意識が何か変わってきたのかを教えてください。

A: 純利益600億円を達成するためには、投融資なくしては難しいと認識している。投融資をベースとして収益向上の確度を上げていかなければいけない。基本的に良いアセットを積み上げることが絶対条件で、諦めざるを得ない案件もあるが、手元の投融資リストは3,000億円に足る案件があり、この秋から投融資を加速させていく。また、3,000億円の投融資額は、収益力、調達、投資の回収、キャッシュフローなどを総合的に勘案して策定したもので、当社の財務規律が耐えられるのであれば、時によってはそれを超えることがあっても構わないと思っている。リターンが安定的に、かつ、確実にとれる領域で勝負しなければならないと考えていることから、非資源分野へ注力していく。収益に対する市場の期待と、当社の努力をもって、市場から評価を得たいという願いをこれらの数字に込めている。

以上